



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山 秀人
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大杉 幸正 (TEL)076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	401	13.9	△5	—	△11	—	△3	—
23年3月期第3四半期	352	△24.1	△3	—	△16	—	△76	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △35百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △50百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0 29	—
23年3月期第3四半期	△6 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,049	1,076	52.5
23年3月期	2,183	1,111	50.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,076百万円 23年3月期 1,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	531	12.1	△9	—	△21	—	△18	—	△1 49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	12,911,000株	23年3月期	12,911,000株
24年3月期3Q	556,288株	23年3月期	554,708株
24年3月期3Q	12,355,502株	23年3月期3Q	12,357,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島原発事故以来、寸断されたサプライチェーンの復旧が予想以上のスピードで進んだことから、国内経済は持ち直しの動きが見られましたが、夏以降には欧州の債務問題から世界経済の減速が顕在化し、超円高で輸出が足踏み状態となっております。今後、官民による復興需要が支えになると考えられるものの、円高の長期化により国内産業の空洞化や設備投資・雇用の抑制に加え、電力供給制約によるコストアップ、社会保障制度と税制改革が増税に向かっていることから、消費者の消費マインドの急速な回復は望めない状況にあります。

当社を取り巻く繊維景況は、衣料関係ではスポーツ・ダウンジャケット向け軽量高密度織物は引き続き堅調に推移し、ユニフォーム関係では復興需要がみられました。また、自動車関連は自動車の生産回復と共に持ち直したことから前年水準まで回復し、インテリア関連では節電需要から遮熱カーテンが増加しました。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに自動車関連資材向けが回復基調でしたが、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ18,003千円減少し、193,952千円となりました。一方、ポリエステル関係は、他社のOEM品の受注やタイの洪水の影響で合繊メーカーからのバックアップ品の受注と平成23年3月に操業を開始した色物紡績設備の本格稼働と一部原料売買契約への移行もあり、売上高は前年同四半期に比べ67,174千円増加し、207,863千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高付加価値品への生産体制移行と一部原料売買契約への移行もあり、売上高は401,815千円と前年同四半期に比べ49,171千円増収となりました。しかしながら、主力商品であるアラミド繊維の受注が減少したことにより営業損失は5,526千円（前年同四半期は3,704千円の営業損失）、経常損失は11,233千円（前年同四半期は16,829千円の経常損失）となりました。税制改正及び固定資産圧縮積立金の取崩しに伴う法人税等調整額△8,064千円を計上した結果、四半期純損失は3,550千円（前年同四半期は76,002千円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ133,881千円（△6.1%）減少し、2,049,215千円になりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が24,901千円、減価償却費の計上等により有形固定資産が32,549千円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が74,936千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ98,778千円（△9.2%）減少し、973,013千円になりました。この減少の主な要因は、短期借入金16,009千円、約定返済により長期借入金24,896千円、保有株式の時価下落及び税制改正等により繰延税金負債15,595千円、税制改正により再評価に係る繰延税金負債35,899千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35,102千円（△3.2%）減少し、1,076,201千円になりました。この減少の主な要因は、税制改正により土地再評価差額金35,899千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金67,405千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結累計期間においても5,526千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,343	111,442
受取手形及び売掛金	50,740	46,851
製品	3,597	5,338
仕掛品	8,858	4,736
原材料及び貯蔵品	9,287	11,264
その他	4,394	4,485
流動資産合計	213,223	184,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,005	636,395
機械装置及び運搬具(純額)	120,133	103,932
土地	858,457	858,831
リース資産(純額)	1,227	951
その他(純額)	2,359	1,524
有形固定資産合計	1,634,183	1,601,634
無形固定資産		
リース資産	1,372	1,063
ソフトウェア	1,132	863
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,313	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	319,945	245,008
その他	12,430	15,717
投資その他の資産合計	332,375	260,725
固定資産合計	1,969,872	1,865,095
資産合計	2,183,096	2,049,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,987	25,682
短期借入金	597,540	581,531
リース債務	819	819
未払法人税等	1,119	865
賞与引当金	4,010	1,813
その他	31,000	34,008
流動負債合計	666,476	644,719
固定負債		
長期借入金	40,576	15,680
リース債務	1,911	1,296
繰延税金負債	59,744	44,148
再評価に係る繰延税金負債	287,194	251,294
退職給付引当金	5,450	5,433
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	405,315	328,293
負債合計	1,071,791	973,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	30,114	26,564
自己株式	△57,289	△57,336
株主資本合計	688,082	684,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,297	△56,107
土地再評価差額金	411,924	447,824
その他の包括利益累計額合計	423,222	391,716
純資産合計	1,111,304	1,076,201
負債純資産合計	2,183,096	2,049,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	352,644	401,815
売上原価	264,101	320,189
売上総利益	88,543	81,626
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,777	8,926
役員報酬	9,613	11,364
給料及び手当	28,415	30,829
賞与引当金繰入額	525	510
その他	42,915	35,522
販売費及び一般管理費合計	92,247	87,153
営業損失(△)	△3,704	△5,526
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	3,947	4,322
不動産賃貸料	2,631	2,460
助成金収入	2,621	408
その他	3,272	3,258
営業外収益合計	12,505	10,474
営業外費用		
支払利息	14,597	13,804
その他	11,031	2,376
営業外費用合計	25,629	16,180
経常損失(△)	△16,829	△11,233
特別利益		
固定資産売却益	13,300	—
特別利益合計	13,300	—
特別損失		
固定資産処分損	115,991	—
特別損失合計	115,991	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,520	△11,233
法人税、住民税及び事業税	381	381
法人税等調整額	△43,899	△8,064
法人税等合計	△43,518	△7,682
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,002	△3,550
四半期純損失(△)	△76,002	△3,550

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,002	△3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,339	△67,405
土地再評価差額金	—	35,899
その他の包括利益合計	25,339	△31,505
四半期包括利益	△50,662	△35,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,662	△35,055
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結累計期間においても5,526千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。